

事業カルテ (4年度決算)

教育指導課

10-01-03-539

英語活動支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和61年度から中学校へ、小学校は平成24年度からの外国語活動実施に伴い平成22年度より外国語指導講師(ALT)の派遣を開始した。 平成22年度から民間事業者に委託している。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	小・中学校における外国語活動や外国語科において、児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の育成を図るため、外国語指導講師を活用した授業を充実させていく。
予算の執行方法	小・中学校ともに業務委託契約に基づく委託費用支払い。
事業の成果	外国語指導講師を通じて、ネイティブスピーカーの英語に触れる機会と異文化を理解する機会を児童・生徒に提供した。また、英語を活用したコミュニケーション能力の育成に寄与した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	33,394 千円	36,734 千円	37,071 千円	37,071 千円	37,107 千円
事業にかかる実コスト	33,982 千円	37,592 千円	37,573 千円	37,899 千円	37,522 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	33,394 千円	36,734 千円	37,071 千円	37,071 千円
間接経費					
職員人件費	588 千円	858 千円	502 千円	828 千円	415 千円
《従事人員数》	0.07 人	0.10 人	0.06 人	0.10 人	0.05 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	全校実施	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	年間配置時間等	目標	小学校3970時間 中学校 540日	小3・4 17時間 小5・6 35時間 中学校 60日	小3・4 17時間 小5・6 35時間 中学校 60日
		結果	小学校 985日 中学校 539日	小3・4 17時間 小5・6 35時間 中学校 60日	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	教員がT1となってALTを一層効果的に活用した授業展開の充実を図ることが今後の課題である。 適宜、ALTを活用した授業の観察を行い、指導・助言を行うとともに、ALTの効果的な活用に向けたワークショップを行うなど研修機会の充実を図る。

10-01-03-539

英語活動支援事業

◇ 執行状況及び成果等

1 外国人講師の配置人数、配置校数及び配置内容

外国語教育、国際理解教育及び英語活動。積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成、聞くこと話すことの実践的コミュニケーション能力の基礎を養った。

○中学校

(人・校)

項目 \ 年度	30	元	2	3	4
配置人数	3	3	3	3	3
配置校数	9	9	9	9	9

○小学校

(人・校)

項目 \ 年度	30	元	2	3	4
配置人数	4	5	6	6	6
配置校数	17	17	17	17	17

2 決算額

(円)

項目 \ 年度	30	元	2	3	4
業務委託料 ※	33,394,248	36,733,872	37,070,880	37,070,880	37,107,180

※平成30年度より、新たに小学校3・4年生は15時間、小学校5・6年生は35時間と配置時間を増やした。

令和2年度より、新たに小学校3・4年生は17時間と配置時間を増やした。

事業カルテ (4年度決算)

教育指導課

10-01-03-541

市民キャリア等推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	地域住民や団体等の豊富な社会資源を活用し、幅広い専門知識と実務経験を生かした授業を実施することで児童・生徒の体験的な学びの機会を広げることを目的とする。 平成12年度から地域人材、平成22年度からは専門家(団体含む)の指導による機会提供をいただくための報酬費用として事業費を設けた。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	児童・生徒へ体験的な学びの機会を広げ、より地域に開かれた学校づくりを進めるため、市民や地域から広く専門性や経験をもった人材(市民キャリア)を学校へ招き、歴史や文化、環境、福祉、スポーツ、国際理解等、多様な角度から指導を受けることができるようにする。
予算の執行方法	学校の教育課程に沿った活動で、豊富な知識や経験を生かした指導に対する講師謝礼を支払った。(指導1回につき1,000円/人、専門家3,000円/人)
事業の成果	地域住民や専門家からの指導を通じて教育内容の充実を図り、特色ある教育活動を展開した。また、地域人材を学校に招くことで、地域に開かれた学校づくりを推進した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	1,008	864	375	412	428	
事業にかかる実コスト	1,260	1,121	626	1,654	1,673	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	262	285
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	1,008	864	375	150	143
	間接経費					
職員人件費	252	257	251	1,242	1,245	
《従事人員数》	0.03	0.03	0.03	0.15	0.15	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	市民キャリア事業実施校数	目標	26校	26校	26校
		結果	23校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	市民キャリアの延べ人数	目標	500人	500人	500人
		結果	402人	418人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	N	B	イ	特色ある教育活動の展開と地域に開かれた学校づくりの推進のため、本事業のさらなる活用の推進を図っていく。

10-01-03-541

市民キャリア等推進事業

◇ 執行状況及び成果等

1 講師謝礼

個人1,000円／回、団体（国際交流）3,000円／回 (円)

項目\年度	30	元	2	3	4
小学校	650,500	530,000	223,000	234,000	261,000
中学校	357,000	334,000	152,000	178,000	167,000
合計	1,007,500	864,000	375,000	412,000	428,000

10-01-03-547

教職員研修等事業経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 教職員研修経費内訳

教員の研修等に関する諸経費として、研修会講師謝礼・研修会送迎用バス借上を例年行っていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により宿泊研修を中止したことにより旅費、使用料及び賃借料、負担金は発生しなかった。令和3年度からは、施設を使用した研修を再開したことで使用料及び賃借料が発生している。

(円)

年度	経費合計	経費内訳				
		報償費	旅費	需用費	使用料及び賃借料	負担金
30	319,474	26,000	19,622	9,104	251,008	13,740
元	265,516	0	18,912	9,494	223,370	13,740
2	35,955	26,000	0	9,955	0	0
3	157,000	39,000	0	0	118,000	0
4	350,520	39,000	0	0	311,520	0

2 研修実績

(回・人)

年度	初任者研修			中堅教諭等資質向上研修Ⅰ		
	回数	人数	内容	回数	人数	内容
30	10	44	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	8	12	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修等
元	10	38	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	8	23	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修等
2	10	45	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	8	24	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修等
3	10	34	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	10	14	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修等
4	10	28	・教育公務員の服務と心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	11	14	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修等

事業カルテ (4年度決算)

文化・生涯学習推進課

10-01-03-553

学校跡地施設市民開放経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち					
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり				
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第4次多摩市生涯学習推進計画、多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年4月「多摩市学校跡地施設の開放に関する要綱」を制定(平成20年3月 所掌事務変更により市長部局で「多摩市学校跡地施設の開放に関する要綱」を制定) 平成17年9月「多摩市学校跡地施設の使用に関する事務取扱要領」を定め、施設の利用にあたってのルールを明確にした。 平成18年12月より「学校跡地施設の実費の一部負担」(学校跡地施設利用料)を導入 令和3年9月末に旧南永山社会教育施設、令和4年1月末に東永山複合施設、令和4年3月末に旧西永山中学校テニスコートの市民開放が終了						

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	【事業の目的】学校跡地施設の恒久的な活用方策が定まるまでの間、暫定活用として市民に開放し施設の有効活用を図るとともに、市民活動の場を提供する。 【令和4年度の目標】学校跡地施設である旧豊ヶ丘中学校及び旧西落合中学校の市民開放の円滑な運営を図る。	
予算の執行方法	施設の管理運営にかかる消耗品、光熱水費、修繕料、トイレ清掃業務委託料等の支出	
事業の成果	学校跡地施設の有効活用により、市民活動の振興に寄与した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	22,190 千円	21,527 千円	19,761 千円	18,240 千円	1,332 千円		
事業にかかる実コスト	29,305 千円	25,389 千円	28,969 千円	24,866 千円	7,141 千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他特定財源	710 千円	509 千円	808 千円	906 千円	183 千円
		一般財源	21,480 千円	21,018 千円	18,953 千円	17,334 千円	1,149 千円
	間接 経費	職員人件費	5,040 千円	3,862 千円	9,208 千円	6,626 千円	5,809 千円
		《従事人員数》	0.60 人	0.45 人	1.10 人	0.80 人	0.70 人
	その他の人件費	2,075 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	施設の市民開放	目標	5施設	2施設	2施設
		結果	5施設	2施設	—
成果指標 (アウトカム)	利用者数	目標	90,000人	23,000人	23,000人
		結果	76,865人	20,491人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量 的	財 源 般		令和3年度に3施設の市民開放が終了し、令和4年度から旧豊ヶ丘中学校及び旧西落合中学校の2施設のみとなったため、利用者数が大幅に減少した。本事業は、学校跡地を暫定活用として市民に開放していることから、今後も学校跡地施設が減っていくことが想定される。そのため、市民団体に対し、学校跡地以外の施設の利用等を案内していく。	
C	B	C	I		

10-01-03-553

学校跡地施設市民開放経費

◇ 執行状況及び成果等

1) 利用状況
(団体数)

(単位: 団体)

年度 施設名	30	元	2	3	4
東永山複合施設	6,661	6,145	4,541	4,903	
西永山複合施設	442	376	325	445	
南永山社会教育施設	195	248	173	68	
旧西落合中学校	673	534	532	673	569
旧豊ヶ丘中学校	457	373	491	589	749
旧北貝取小学校	1,045	993	533		
合 計	9,473	8,669	6,595	6,678	1,318

2) 利用状況
(利用者数)

(単位: 人)

年度 施設名	30	元	2	3	4
東永山複合施設	85,201	79,679	49,777	51,276	
西永山複合施設	2,742	2,087	2,098	3,013	
南永山社会教育施設	3,463	3,183	2,071	1,002	
旧西落合中学校	9,842	6,537	8,978	10,981	9,729
旧豊ヶ丘中学校	7,426	4,202	9,428	10,593	10,762
旧北貝取小学校	19,349	16,697	8,938		
合 計	128,023	112,385	81,290	76,865	20,491

各学校跡地の施設内容

東永山複合施設	教室、体育館、校庭、陶芸窯
西永山複合施設	テニスコート
南永山社会教育施設	校庭
旧西落合中学校	校庭、テニスコート
旧豊ヶ丘中学校	校庭、テニスコート
旧北貝取小学校	体育館、校庭、陶芸窯

事業カルテ (4年度決算)

教育指導課

10-01-03-558

子どもパートナー事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>学校になじめないなど課題のある児童・生徒を対象に実施する事業である。平成22年度に適応教室(ゆうかり教室)を開設した。また、東京都の補助事業を活用し教育センターにスクールソーシャルワーカーを配置した。</p> <p>現在は、臨床心理学専攻の大学院生を児童・生徒の家庭へ派遣する事業を推進している。</p>					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和4年度の目標	児童・生徒、学校、保護者に対し、大学や子ども家庭支援センター等の関係機関と教育委員会(ゆうかり教室)が連携してサポートを行い、児童・生徒の社会的自立を促す。本事業の学校への周知を深め、課題のある児童・生徒への早期対応を図ることにより、不登校や非行の解決、防止を図る。	
予算の執行方法	不登校児童・生徒の指導に、大学院で臨床心理等を学んでいる学生等をピアフレンドとして派遣する謝礼及びスーパーバイザー報酬費を支払った。	
事業の成果	不登校傾向や精神的に不安定な状態にある児童・生徒に個別で対応し、状況の改善を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	283千円	0千円	0千円	0千円	54千円	
事業にかかる実コスト	451千円	172千円	167千円	828千円	884千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	283千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費	職員人件費	168千円	172千円	167千円	828千円
	《従事人員数》	0.02人	0.02人	0.02人	0.10人	0.10人
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	ピアフレンド派遣により児童・生徒の状況を改善するためのものであり、活動指標の算出になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	同上	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

成果の推移	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	N	A	イ	<p>本事業の利用に当たっての敷居を、よりいっそう下げる工夫が必要である。</p> <p>不登校対策の推進に伴い、本事業の活用が拡大する可能性がある。</p>

10-01-03-558

子どもパートナー事業

◇ 執行状況及び成果等

1 経費の内訳 (円)

項目\年度	30	元	2	3	4
指導員等報償費	283,000	0	0	0	54,000

2 指導員等活動回数内訳 (回)

項目\年度	30	元	2	3	4
スーパーバイザー	18	0	0	0	4
家庭・学校にピアフレンド派遣	83	0	0	0	14

事業カルテ (4年度決算)

教育指導課

10-01-03-564

発表会運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年度に中学校、平成24年度に小学校の音楽鑑賞会を廃止し小学校音楽発表会に、連合図画工作・美術展は、平成15年度以前に実施していた各種の連合行事を統合し、現在の形にした。令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかったが、令和4年度は両事業ともに実施することができた。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	音楽発表会では、発表に向けて練習をすることで児童の意欲を引き出す。図画工作・美術展では、他の学校の児童・生徒の作品を鑑賞するなど、児童・生徒の交流の場としての役割を持たせるとともに、保護者や地域住民が日頃の子どもの学習内容に触れる機会とする。
予算の執行方法	楽器運搬費、会場使用料等、事業実施に係る運営費の補助を行った。
事業の成果	発表に向けての練習や作品の製作を通し、音楽や美術に自ら関わり、楽しむことで、情操教育の推進を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	1,899 千円	1,876 千円	0 千円	140 千円	2,012 千円	
事業にかかる実コスト	2,319 千円	2,305 千円	84 千円	554 千円	3,008 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,899 千円	1,876 千円	0 千円	140 千円	2,012 千円
	間接経費					
職員人件費	420 千円	429 千円	84 千円	414 千円	996 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.05 人	0.01 人	0.05 人	0.12 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	行事数(音楽発表会、図画工作・美術展)	目標	全2回	全2回	全2回
		結果	中止	全2回	—
成果指標 (アウトカム)	参加学校数延べ数(発表会17校、図画工作・美術展26校)	目標	17校 26校	17校 26校	17校 26校
		結果	中止	17校 26校	—
特記事項	—				

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	日頃の学習の成果を発表する機会としての音楽発表会や連合図画工作展への地域・保護者の期待は大きい。新型コロナウイルス感染症に関する感染対策を講じながら、児童生徒の発表の機会を引き続き設定していきたい。

10-01-03-564

発表会運営事業

◇ 執行状況及び成果等

1 小・中学校連合行事等補助の実績

①実績

(円)

項目／年度	30	元	2	3	4
小学校音楽発表会補助金	591,650	595,336	0	0	596,661
小・中学校連合図画工作・美術展補助金	500,000	500,000	0	140,027	499,942
会場使用料	783,700	756,500	0	0	890,800
運搬手数料	24,000	24,440	0	0	24,500
合計	1,899,350	1,876,276	0	140,027	2,011,903

* 令和3年度の小・中学校連合図画工作・美術展補助金の実績額は、準備段階で購入済みの補助対象経費に関するもの

②行事内容

行事名	実施日	会場
小学校音楽発表会	令和4年12月2日	パルテノン多摩 大ホール
小・中学校連合図画工作・美術展	令和5年1月28日から2月2日	パルテノン多摩 市民ギャラリー・オープンスタジオ

事業カルテ (4年度決算)

教育指導課

10-01-03-852

ESD推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	ESDは多摩市教育振興プランの施策の柱であり、平成23年度から各校の主体的な取り組みを促すため事業を開始した。平成25年度に市内全校がユネスコスクールとして認定された。平成27年度以降は各校の成果発表を行う「子どもみらい会議」を開催し、市全体のESDの質的向上を図っている。平成29年度には東京都の委託を受け「持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事業」を実施した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成23年度
事業の目的、 令和4年度の目標	持続可能な社会の創り手の育成を目指し、生命や自然の尊重、環境保全などの各学校がそれぞれの地域特性やSDGsを踏まえながら、子どもたちが課題に向き合う機会を作る。また、多様な人々と関わり合いながら、問題解決的な学習ができるよう、その取り組みであるESDを推進する。	
予算の執行方法	講師謝礼(ESD研修会等)、印刷製本費(ESD実践事例集の作成)、消耗品費を執行した。	
事業の成果	講師の招聘等を活用し、児童・生徒、教員を問わずESDを学ぶ機会を提供し、問題解決的な学習を展開するとともに、多摩市におけるESDの取り組みを市内外に広く発信した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	2,307 千円	865 千円	393 千円	410 千円	381 千円	
事業にかかる実コスト	2,727 千円	1,294 千円	812 千円	1,652 千円	1,128 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	1,317 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	990 千円	865 千円	393 千円	410 千円	381 千円
	間接経費					
職員人件費	420 千円	429 千円	419 千円	1,242 千円	747 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.15 人	0.09 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	研修会の開催学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	ユネスコスクールの認定校	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
特記事項	—				

◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	2050年の大人づくりに向けて、引き続き、各学校のESDの充実と多摩市子どもみらい会議での発信を行っていく。 「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」の施行に伴い、「子どもみらい会議」の重要性は高まっている。

10-01-03-852	ESD推進事業
--------------	---------

◇ 執行状況及び成果等

1 ESD研修会

項目	年度	30	元	2	3	4
研修会 実施回数 (謝礼が発生しないものも含む)		6回	6回	2回	7回	4回
講師謝礼		58,500円	69,000円	0円	63,000円	85,500円

2 ESD啓発チラシ・実践事例集等

項目	年度	30	元	2	3	4
啓発チラシ等		99,999円 700冊 (研究紀要)	—	141,944円 8,200枚 (ポスター800 枚含む)	129,800円 10,000枚	68,750円 5,000枚
実践事例集		221,400円 500冊	253,000円 500冊	201,300円 300冊	207,900円 300冊	194,700円 300冊

事業カルテ (4年度決算)

教育指導課

10-01-03-854

スポーツライフ推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都より、運動習慣に関する実践・研究を行うTokyoスポーツライフ推進指定地区の募集があった。本市が目指す「健幸都市」(誰もが健康で幸せな日々を過ごせるまちづくり)を踏まえたとき、体力向上にとどまらず、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するためには、本事業の目的である運動習慣の定着を図ることが重要であると考え申請を行ったところ指定を受けた。実施期間は1年間。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和4年度
事業の目的、 令和4年度の目標	「健幸都市」(誰もが健康で幸せな日々を過ごせるまちづくり)を踏まえ、体力向上にとどまらず、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するために、本事業の目的である運動習慣の定着を図る。	
予算の執行方法	事業実施に伴う講師謝礼の支給や、実施校で使用する消耗品などの購入を行った。	
事業の成果	東京都体力テスト(意識調査)を基に、年度当初に児童の運動習慣に関する実態をアンケート調査し、その回答を基準として7月と12月の結果を比較して、授業や習い事ではなく、学校や公園で運動やスポーツをする児童の割合が上昇するなど、運動習慣の定着に効果が見られた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	739千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	905千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費	職員人件費	0千円	0千円	0千円	166千円
		《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.02人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	推進事業対象校	目標	—	—	—
		結果	—	1校	—
成果指標 (アウトカム)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における「運動やスポーツをすることが好き」と回答した割合	目標	—	—	—
		結果	—	(男)71.6% (女)59.8%	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	単年度募集の東京都事業のため、今後の方向性はその実施動向による。

10-01-03-854

スポーツライフ推進事業

◇ 執行状況及び成果等

(円)

項目／年度	4
講演会等講師謝礼	278,500
消耗品	286,770
備品購入費	174,240
合計	739,510

事業カルテ (4年度決算)

教育指導課

10-01-03-880

学校と家庭の連携推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	愛宕地区において、学区変更や平成28年度の旧西愛宕小学校の統廃合があり、それに向け地域の魅力を高めるため、東京都の補助金を活用して地域づくりのための人的支援を行ってきた。平成25年度から愛宕地区の小学校1校と中学校1校の2校で取り組みを続けてきたが、令和4年度からは貝取地区の小学校1校と中学校1校の2校で取り組んでいる。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成25年度

事業の目的、 令和4年度の目標	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するため、地域全体で対応する体制を構築し、地域や学校の実態に即した効果的な取り組みを推進する。 学校の教職員と「家庭と子どもの支援員」との連携体制を作り、生活指導上の諸課題を解決する。
予算の執行方法	家庭と子どもの支援員及びスーパーバイザーの報酬費の支払い。
事業の成果	生活指導上の課題を抱える児童・生徒について、家庭への支援も含めて個別に対応し、情報交換や指導方法の検討を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	716 千円	585 千円	592 千円	375 千円	292 千円		
事業にかかる実コスト	1,136 千円	1,014 千円	1,011 千円	789 千円	1,039 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	477 千円	390 千円	395 千円	202 千円	292 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	239 千円	195 千円	197 千円	173 千円	0 千円
	間接経費	職員人件費	420 千円	429 千円	419 千円	414 千円	747 千円
		《従事人員数》	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.09 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	実施学校数	目標	2校	2校	2校
		結果	2校	2校	—
成果指標 (アウトカム)	家庭と子どもの支援員派遣時間数	目標	624時間	624時間	624時間
		結果	288時間	237時間	—
特記事項	—				

◇自己点検

の 成果 指標 推移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	児童・生徒やその家庭における諸課題の解決のために学校と家庭との緊密かつ恒常的な連携は重要である。本事業を通して、特に課題を抱える学校に在籍する児童生徒への支援の充実を図っていく。

10-01-03-880

学校と家庭の連携推進事業

◇ 執行状況及び成果等

1 経費の内訳

(円)

名称 \ 年度	30	元	2	3	4
スーパーバイザー報酬	26,000	48,750	39,000	26,000	39,000
家庭と子どもの支援員報酬	689,500	536,000	553,350	348,600	253,130
合計	715,500	584,750	592,350	374,600	292,130

2 スーパーバイザー・支援員の活動回数

名称 \ 年度	30	元	2	3	4
スーパーバイザー	6回	5回	5回	4回	4回
家庭と子どもの支援員	682時間	536時間	527時間	332時間	237時間